

## 嘉手納基地へのパトリオット・ミサイル配備に対する意見書

在日米軍再編に伴う日米の政府間協議で、米軍が最新の地对空誘導弾パトリオット・ミサイル(PAC3)を嘉手納基地に、兵員600名、24基の規模で大量配備する計画が明らかとなった。日本政府も受け入れの方向であるとされている。

北朝鮮の長距離弾道ミサイル「テポドン2号」の発射準備の報道を最大限に利用して、沖縄県民に一切の事前説明も合意もなく押し付けようとするものであり、激しい怒りをおぼえる。しかし、パトリオット配備により、逆に北東アジアでの緊張をたかめ、軍事衝突の危険性さえ誘発させかねない。県民の不安は高まるばかりである。

「沖縄基地の負担軽減」をうたい文句にした在日米軍再編は、「負担軽減」は見せかけで、実質は「自衛隊との軍事行動の一体化」を目的とした在日米軍の強化である。沖縄への米軍ミサイル部隊の配備もその一環であるといわなければならない。

ミサイル配備について具体的な場所は、嘉手納基地の他に嘉手納弾薬庫地区が取りざたされている。ミサイル発射訓練を含め、嘉手納基地周辺での日米の共同訓練が新たに加わるとすれば、戦闘機の訓練等による騒音や事件・事故による被害に苦しむ住民にとって、場所はどこであれ、これ以上の基地負担は断固拒否するものである。

よって、北谷町議会は、町民の生命・財産・平穏な生活を守る立場から、嘉手納基地へのパトリオット・ミサイル配備に断固反対し、計画を直ちに撤回するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2006年7月4日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官  
外務省特命全権大使(沖縄担当) 那覇防衛施設局長